

平成30年10月24日
更新 平成30年11月30日
経済産業省製造産業局自動車課
国土交通省自動車局技術政策課
事務局 株式会社テクノバ

平成30年度ラストマイル自動走行等社会実装連携会議 第3回 開催の御案内

第3回連携会議について以下の内容を準備しております。ご参加を希望される方は下記の連絡先までご登録をお願いいたします。

日 時： 平成30年12月7日（金） 14:00-16:30

※講演内容によっては、開始時刻・終了時刻を変更する場合がございます。

会議終了後、名刺交換や情報交換等にお使いいただける時間を設けます。

場 所： フクラシア品川 クリスタルスクエア 会議室G

東京都港区港南 1-6-41 品川クリスタルスクエア 3F

TEL：050-5265-4815

<https://www.fukuracia.jp/shinagawa/>

議 事：

1. 開会
2. 開会挨拶
3. 議事
 - (1) 政府の取組などの紹介
 - 産業技術総合研究所「ラストマイル自動走行の実証評価（日立市）」（仮）
 - 日本自動車研究所「一般車両による自動バレーパーキングシステムの社会実装に向けた実証」（仮）
 - (2) 連携会議参加者の取組の紹介
 - 三重交通株式会社「自動運転バスの導入検討路線について」（仮）
 - 損保ジャパン日本興亜株式会社「自動運転車トラブルへの遠隔対応に関する研究拠点「コネクテッドサポートセンター」開設について」（仮）
 - ITS JAPAN「Level 4 自動運転車両実用化の課題」（仮）
 - (3) その他（事務局から）
 - 「地方開催 永平寺町での自動走行車試乗およびシンポジウム開催報告」
 - 「第2回連携会議バスアンケート 実施結果報告」
4. 閉会挨拶
5. 閉会

※参加に要する交通費等につきましては、各自でのご負担をお願いいたします。

参加要件：平成29年度と同様、自動走行を活用した新たな地域の端末交通システム等の構築に向けた、参加者（参加自治体や参加企業）の取組について、事業の成立性に対する考え方も含めて他の参加者に公表することを要件といたします。

参加者の取組を一覧に取りまとめて、参加者間で共有しております。

(参加者の取組一覧イメージ)

参加団体・企業名	取組内容	担当者所属・氏名(任意)
経済産業省	端末交通システムの実現に向けた実証事業を国土交通省と連携し、2016-2018年度の計画で実施。	製造産業局自動車課 ●●
株式会社●●バス	自動走行車両による旅客サービスの導入可能性について検討を開始したい。例えば、自社路線の●●-●●間を想定しているが、可能性のある路線や運行形態を検討中。	●● ●●
●●株式会社	自動走行技術を搭載した車両による移動サービス提供に向けて、車両システムの開発を推進。2018年には公道実証を実現したい。	●● ●●
●●県●●市	自動走行車両による地域公共交通の導入可能性について、郊外の●●地区を想定した検討を開始。	●● ●●

[参加登録・出席申込先：事務局]

株式会社テクノバ 先進モビリティグループ（担当：木谷 濱田 大久保）

（東京都千代田区内幸町 1-1-1 帝国ホテルタワー13階）

電話：03-3508-2280

E-mail：technova-sympo@technova.co.jp

[第3回出席申込締切日] 平成30年12月4日（火）

[登録方法]

- ☆ 新たに参加登録を希望される場合には、上記連絡先に取組イメージを参考に、取組内容を記載の上、事務局にお申し込み下さい。
- ☆ 平成29年度の連携会議において既に取組イメージを提出して参加登録をされている場合は、希望される出席回毎に、出席者を申し込みください。
- ☆ 平成29年度の連携会議で共有した取組内容・登録担当者から変更がある場合には、更新情報をお送り下さい。
- ☆ 参加要件を満たし、会議への出席意思があるにも関わらず当日の出席が不可能な場合は、登録の上、資料を送付することも可能ですので、事務局にご連絡ください。

以上

[参考] ラストマイル自動走行等社会実装連携会議の目的（平成29年度第1回開催案内より）

幅広い地域での自動走行の実装に向けた取組や検討を活性化していくため、自動走行を活用した新たな地域の端末交通システム等の実現に関心のある者が集い、情報交換やプロジェクトのマッチングを行う「ラストマイル自動走行等社会実装連携会議」（以下「連携会議」）を開催いたします。

連携会議では、自動走行の実現に向けて国が取り組んでいる政策を御紹介するなどの情報提供を行う他、参加者が取り組んでいるプロジェクトや抱えている課題について御紹介いただき、意見や情報を交換することで取組の推進や検討に活かしていただくことを想定しております。また、異なる立場の参加者が一堂に集まることから、例えば自治体と事業者や異業種の事業者同士のマッチングの場としても活用いただけるものと考えております。